

パブリック・サービス研究分科会

講義年月日 2008年11月10日 午後1時30分～2時45分

講演者 慶応義塾大学湘南藤沢キャンパス 事務長 加藤好郎氏

テーマ 「大学図書館におけるコンソーシアムの歴史とそのライフサイクル」

1. 米国におけるコンソーシアムの実例

(1) コンソーシアム誕生以前の歴史

- ・ 1876年 サミュエル・グリーン相互貸借提唱
- ・ 1890年頃 図書館相互貸借が制度として誕生
- ・ 1892年 メルビル・デュエイが ILL が乱用されたことに警戒し、警鐘を鳴らす。
→ILLに頼りすぎると、自館のコレクションビルディングができない。
- ・ 1899年 アーネスト・リチャードソンがリサーチライブラリーにおいて非公式なネットワークを形成する。

(2) ボストン図書館コンソーシアム

- ・ ボストンカレッジ、ボストン公共図書館、ボストン大学、ブランダイズ大学、ブラウン大学、海洋生物研究所、MIT、タフツ大学、ノースイースタン大学等 16機関で構成
- ・ ハーバード大学不参加
→ハーバード大学とMITは1996年ILL開始
- ・ 事業内容 相互貸借：参加館に対して、優先的な処理
分担収集：タイトルごとと主題ごと
電子媒体共同購入：共同ライセンス契約の交渉
逐次刊行物の総合目録作成：タイトル数 現在26万タイトル
図書館員のための研修：第一火曜日にセミナー開催
図書館員の異動と雇用：参加図書館間で多くの異動あり
- ・ 運営と組織 理事長、副理事長、事務長、プログラム職員、以上4名は専任
理事会：参加図書館の幹部によって構成
経営協議会：コンソーシアム全体の管理・運営

(3) トライアングル・リサーチライブラリー・ネットワーク

- ・ 1933年（設立） ノースカロライナ、デューク大学
- ・ 1935年 ノースカロライナ州立大学、ノースカロライナ中央大学、合計4校で構成
- ・ 1977年 トライアングル大学図書館協力委員会（TULCC）を設置
- ・ 1980年 トライアングル・リサーチ・ライブラリー・ネットワーク（TRLN）を設置

- ・初期の覚書：オンラインカタログに係わるネットワークの維持・発展
- ・改定後追加：コレクションの共同構築、資源の共有、技術革新の共同開発が追加
- ・事業内容
 - コンセプト：単独の図書館よりも、多くの成果⇒利用者の利便性
 - 対象の利用者：学生、教員、職員。但し、図書館の利用者のみ。
 - 共同プログラム：サービスの革新、他のコンソーシアムとの連携。但し、全ての事業は含まない。
 - 統合プログラム：情報資源のシームレスな提供、同等のサービスに対する負担の低減、アクセス拡大のためのプログラム統合、単体の組織としてライセンス契約
- ・運営組織 **TRLN 評議会の設置**
 - 理事会：4機関の学部長と図書館長で構成
 - スタッフ：理事長、プログラム職員2名、秘書以上4名の専任
 - 運営委員会：4大学の図書館長、事務長、協議会議長
 - 協議会：16名で構成 プロフェッショナルスクールの図書館長で構成
(Law ,Medicine ,Business 他)

4つの常設委員会

 - ① 人的資源委員会：人的資源の活用、研修、人材の活性化のためのプログラム実施
 - ② 情報資源委員会：印刷物、非印刷物、紙媒体、電子媒体等の収集・保存・アクセスの実施、ライセンス契約、災害から守るためのシンポジウム開催
 - ③ 情報技術委員会：システムデザイン、図書館トータルシステム構築とニューバージョンの統合・開発
 - ④ 図書館パブリック・サービス委員会：互恵サービスの充実、バーチャルレファレンスサービスの調査と利用（参加者：4機関代表者、プログラム職員と事務局）
- ・ 人的資源
 - 経験の共有、活動（コンソーシアム）の意義について研修を受けさせる
 - コンソーシアム専任職員の雇用、専任職員は参加館職員と身分は同等
- ・ 資金
 - 参加費、基金、外部資金、サービスに対する料金の徴収。特別プロジェクトは、参加館の資源を利用
- ・ 企画と評価 プログラムの企画、立案、資源に対する費用対効果の定期的な評価
- ・ 広報活動 定期的な参加館職員に対する報告会

(4) コンソーシアムが組みにくい要因

1. 大規模図書館の思い上がり 互恵の弊害

2. 変化に対する抵抗 組織的な慣性
3. NIH (Not Invented Here) 症候群
自分の知ったことではない、現場で考案されたものではない
4. 期待および観点の相違
コスト削減か大きなメリットのためか
意識の高い図書館⇒より高いサービスレベルを目指す
意識の低い図書館⇒サービスレベルよりコスト削減を目指す
5. 妥協できない狭い心 本質を見失う貧しい心
参加館すべてにメリットがある訳ではない
信念を持って妥協すること
全員一致よりも合意を心がける
6. 組織背景と文化の相違 大学の伝統と建学の精神と規模の相違
日本であれば、国立、公立、私立の違い
7. 図書館の独自性（特徴）と競合の矛盾 特殊コレクションの分担収集の困難さ
8. グローバルな視点での地域発展主義の欠如 アメリカ、ヨーロッパそしてアジア

(5) コンソーシアム成功のための考え方

1. 学部あるいは大学レベルでのコンソーシアムを目指す
2. ステップ バイ ステップ
3. 持続と忍耐
4. 利用者と図書館員のためのもの

(6) 図書館コンソーシアムのライフサイクル

- ・2003年 シャカフ「コンソーシアムのライフサイクル論」
- ・ライフサイクルモデル
- ・ポッターの6つの基準
 - ① 参加館 ② コア・プログラム ③ 形成理由 ④ 財源 ⑤ 大規模図書館の参加の有無 ⑥ 管理運営組織
- ・発展段階
 1. 萌芽期 イタリア、ミクロネシア、スペイン
 2. 初期発展期 ブラジル
 3. 発展期 中国、イスラエル、英国
 4. 成熟期 オーストラリア
 5. 解消 ファーミトン・プラン、CISTI
メタコンソーシアム ICOLC cIFL

(7) 図書館コンソーシアムの発展段階の理論化

萌芽期

1. 萌芽期は本格的な活動に入る準備段階
2. ボランティアによる非公式なネットワーク活動
3. 相互貸借がその特徴といえる
4. 公式な機構を作り出すには、政府による予算措置とコンソーシアム内部の強力な指導力が必要

初期発展期

1. 設置目的に掲げた目標を徐々に達成
2. 発展期には結実することのある程度の証明
3. 書誌ネットワークの相互貸借が定着
4. 電子的情報資源の共同購入が始まる
5. コンソーシアムのアイデンティティの確立
6. 外部との連携が始まる

発展期

1. 外部資金の確保
2. 参加館の参加意識の高揚
3. 電子情報資源のさらなる増加
4. コンソーシアムの有効性と効率性の追求

成熟期

1. 総合目録、相互貸借、共同購入を通じて電子情報へのアクセス保証
2. インターネット接続、基盤となるハードウェアの提供
3. 大学図書館以外の図書館も参加
4. 参加料とサービス料がコンソーシアムの運営資金になり財政的に自立した組織
5. 電子情報資源のライセンス契約の重要な交渉機関
6. 他のコンソーシアムとの協同サービス模索

解消・停止

1. コンソーシアムとしての生存能力の欠如
2. 目的達成後の崩壊

メタコンソーシアムへの発展

1. いくつかのコンソーシアムの協調に基づき創設

(8) 日本の大学のコンソーシアム

萌芽期（1998年～2000年）

1. イントラ型の電子ジャーナルの共同利用
2. アカデミックプレスの IDEAL コンソーシアム
3. 国立大学協議会 6 大学の IDEAL オープンコンソーシアム
(JIOC/NU) ⇒2002 年解消

初期発展期（2000年～2002年）

1. 国立大学図書館協議会 電子ジャーナルのタスクフォース設立
2. 東京大学附属図書館事務局
3. 2002 年 4 月エルゼビア他 4 社との間にコンソーシアム契約設立

発展期（2002年～2003年）

1. コンソーシアム契約 13 社
2. 3800 タイトルの電子ジャーナル利用が可能
3. 文部科学省は、国立大学附属図書館に対して電子ジャーナル導入経費の予算措置
4. 国立情報学研究所との協働による永続的アクセス保証に向けた取り組み
5. 私立大学図書館協会コンソーシアム (PULC) 結成

成熟期（2004年～）

1. 文部科学省が、私立大学図書館にも電子ジャーナル導入に対する補助金
2. 自律的な組織への脱皮
3. 国公立大学コンソーシアム連合 (JCOLC) 形成に向けて模索

(9) ICOLC とは International Coalition of Library Consortia

- ・ 1997 年 活動開始
- ・ 2000 年 9 月 150 のコンソーシアムが参加
 - 米国 56% カナダ 10% 英国 6% 英国を除いた欧州 15%
 - アジア 4% その他 5% 日本は国立大学図書館協会のみ参加

・ ICOLC 1998 年声明

1. 予算問題：電子情報源への財政的に容易かつ柔軟なアクセスの施策
2. 知的財産権問題：電子環境のもとにおける公正使用の原則維持
3. 保存問題：一次的利用権を得るのではなく、購入の形での入手
4. 出版社の価格戦略問題：印刷媒体と同じ価格での提供とより多くの利用の促進
5. 効果測定問題：情報コストの適性値の決定と電子情報の効果的法の導入

・ ICOLC 2001 年声明

1. 多様な価格設定と購入モデル：印刷ベースから電子媒体ベースへの選択的購入モデル、キャンセル付加条件の撤廃
2. 電子ジャーナルの利用の便の向上：完全かつ首尾一貫した内容、公正利用、オープン・リンクの形成、英語以外の言語への配慮
3. 長期的アクセス保証とアーカイビング：将来に渡ってのアクセスを保証するための出版社とのパートナーシップ、アーカイビングのコスト、アーカイビングのモデル

・ ICOLC 2004 年 9 月声明

- ・ IT 促進化の必要性
- ・ 各国著作権法における教育の「例外」規定の必要性
- ・ 永続的なアクセスとアーカイブスは最大の重要性を持つ
- ・ 情報は支払い可能なものでなければならない
- ・ 利用統計データは、成否を分ける重要な尺度となる
- ・ 可能な限り最も広範なアクセス
- ・ 世界的規模で購読可能なアクセス
- ・ 可能な限り最も広範なアクセスの新しいモデル

(10) 図書館コンソーシアムが望んでいるビジネスモデル

- ・ 「印刷体+」から「電子体+」へ購入モデル移行
- ・ 印刷媒体の購読は、選択自由であること
- ・ 電子版の基本価格は、電子版プラス印刷版価格の 80%以下であること
- ・ キャンセル禁止条項を排除
- ・ ビックディール、パッケージ取引
- ・ 図書館が雑誌タイトルを削減し、これらの雑誌タイトルの予約購読価格に見合うドル対価分を補償させる事
- ・ 毎年、購読中止の許容割合を認めること
- ・ 同一のコンテンツを別のパッケージに繰り返し使わない
- ・ 仲介者の役割を変革すること（排除ではなく）

(11) SPARC(Scholarly Publishing and Resource Coalition とは)

ARL の高騰する学術雑誌への対応策

- ・ 戦略：高度な特に STM分野の学術雑誌の価格引き下げ交渉と代替電子ジャーナルの発行支援
- ・ 高額学術雑誌の編集者および投稿者への攻撃
- ・ 学協会出版社に対する電子的手法導入の推奨とプログラム参加図書館による新規雑誌の購入

- ・ 2001 年 SPARC Europe :国の補助金の充実

(1 2) SPARC JAPAN と PULC

SPARC JAPAN

- ・ 学会誌（インターネット上への発信）発行支援
- ・ 40 機関（学会）から 50 誌の応募 21 誌採択、16 誌検討中
- ・ NII と JST（科学技術振興事業団）との共同事業

PULC

- ・ 2002 年 ISI の Web of Science 契約の 5 大学からスタート
- ・ 現在 約 300 校参加
- ・ 交渉版元
Elsevier(2005) 電子オンリーで契約
Wiley(2004) 23 大学 JMLA,JPLA との契約検討
Blackwell(2004) 5 大学 STM、HSS の全体タイトルコレクション
Springer&Kluwer(2005)からの合併で、タイトル数増加値上
2006 年新規提案
OUP(2004) 11 大学 2005 年加盟館からマイナーチェンジ
Thomson ISI (2002)から 17 大学 3 年間のプライスキューブ
- ・ 私立大学には不利な FTE 契約
学生数 1 万人以上 25 大学（参加希望大学中）
大学院生 3 千人以上で計算すると 8 校

(1 3) さいごに

データを加えることで、定量的な調査を継続しシャカフの理論をさらに発展させ、日本の環境に適合した日本の大学の典型的なコンソーシアムを設立することで、電子情報資源の購入をさらに強化していきたい。さらに、コンソーシアムを通じて、図書館員の育成・養成を JCOLC で実施していきたい。「Think Global, Act Local」

以上